

## 「オフショア・コントロールが答えである。」

T. X. ハメス  
(訳者：下平拓哉)

Colonel T. X. Hammes, U.S. Marine Corps (Retired), “Offshore Control is the Answer,” *Proceedings*, Vol. 138/12/1, 318, December 2012.

中国との紛争の虞がほとんどない中、米国は、その長所を生かし、核戦争へエスカレーションする危険を局限し、物理的な破壊を限定する戦略を必要としている。

迫りくる予算削減は、米国のアジア太平洋地域への影響力、プレゼンスを維持するためのコストを著しく削減できる軍事戦略を考慮することを必要としている。現在、米国は、切迫した軍備調達や部隊編成の決定を導くための軍事戦略なしに、アジアへの戦略的リバランスを実施している。その課題は、平時の経費を節約しながら、米国が平時にアジア太平洋地域に影響を及ぼし、戦時に国益を守るための十分な態勢をとることである。

私が提案する代替戦略は、オフショア・コントロール(OC)である。このオフショア・コントロール戦略は、英国のオフショア・バランス概念とは異なり、中国本土において中国陸軍兵力と対峙できるような同盟国が維持できるとは考えていない。むしろ、本戦略はアジア太平洋地域の国々を防護しながら、中国のエネルギーや原料の輸入、工業品の輸出を遮断することが可能な米国の能力を確保するために、米国はそれらの国々と協力し合うものである。

オフショア・コントロールは、中国による第1列島線内の海洋の使用を拒否すると同時に、それらの島嶼を防衛し、その領域(theater)の外側の空域及び海域を支配する。それは、中国のインフラを物理的に破壊するために中国領空に侵入するというよりは、(中国に)経済的窒息をもたらすためのスタンドオフ(遠方からの攻撃を可能とする)軍事作戦構想である。それは、中国の力を最小にしなが、米国の力を最大限に発揮する戦い方を中国に強いることを狙い

としている。本質的には、オフショア・コントロールは、空、海、陸のアセットを利用しながら、軍事作戦の効果を最大限にするために米国の地理的な利点を活かし、エアシー・バトルに優る作戦を実施するための戦略的な状況を作り出すものである。

このアプローチは同時に、中国のアクセス阻止・エリア拒否(A2/AD)への投資の多くを無効にするとともに、削減された米国防資源の中で、必要とされる能力を確保する方法を模索するものであり、オフショア・コントロールを打ち負かすために中国に多額の費用負担を強いるものである。明らかに、オフショア・コントロール戦略はまだ始まったばかりであり、政治的、戦略的、作戦的、戦術的レベルにおける実現可能性についての厳正な検証が必要である。本稿では、この問題についてまず基礎的な概観のみを提示する。

### 政治的考慮事項

大きな疑問は、このアプローチが米国があらかじめ宣言している戦略を実行可能であることを我々の同盟国に保証する一方で、中国による開戦を効果的に抑止することができるか?ということである。エアシー・バトル能力による攻撃作戦が、短期間に大陸にある大規模な軍事力を打ち負かすことができるという考えは、よく言っても疑わしく、歴史的には全く証明されていない。

しかしながら、抑止と保証は、米国が宣言した戦略が実行可能であるという信頼の上に成り立っている。さらに同盟を保証する米国の努力を複雑にするのは、つまり、突破攻撃戦略は議論を制限するものとなるが、同盟国に自国の国土から中国に対する攻撃を許可することを要求することになると思われるということである。同盟国がそうするか否かの政治的意志は死活的に重要だが不透明である、なぜならば中国がそれらの国の領土を攻撃する能力を有しているからである。アジア太平洋国家はみなそれを知っている。従って、非核攻撃作戦によって中国を打ち破るといった戦略構想のどれもが、どう考えても非常に疑わしいものである。

対照的に、オフショア・コントロールは平時の訓練においてその実現可能性を実証しながら、我々のパートナー諸国と中国双方に透明性を保っている。パートナー諸国は、米軍が中国の攻撃からその国家の領海及び領空を防衛する許

可を求められるだけだろう。米国であれその同盟国であれ、中国の領空あるいは領海に侵入する部隊はいないであろう。

同時に、オフショア・コントロールは、現在予見される米国の政治的環境下において、経済的に持続可能である。オフショア・コントロールは、数多くの高価な侵入用プラットフォームに将来的な多額の投資をしなくても済む様に、現在の能力に基づいて計画がなされている。例えば、もう1隻航空母艦を作る代わりに、概略同じ経費でもう7隻のヴァージニア級潜水艦を購入する選択も可能である。

## 危険と持続性

戦略的には、2つの重要な問題がもち上がってくる。第1に、この概念に関連する戦時のリスクは何か。特に、核エスカレーションに結びつくであろうか。第2に、その戦略は、平時にも戦時にも持続可能か。特に、米国及びパートナー国家が戦時にこの戦略を実行しうると中国に高いレベルの確信を抱かせるために必要な平時の投資はどの程度であろうか。

中国の孤立は世界経済を荒廃させるであろうが、いかなる大規模な米中紛争となっても同様にそうなるであろう。しかしながら、地理的な面と世界貿易に係る海洋の本質から、中国経済が、新シルクロード経由で復興するという見通しはほとんどない一方、他の世界経済は中国の縁辺部を迂回して再建しうる。明らかに平時の貿易ほど有利ではないが、この戦略は、紛争の長期化という状況において、米国に有利な条件を与える。さらに、中国のインフラストラクチャーを破壊しないことにより、紛争後の世界貿易の回復は促進される。我々にとって好ましいことではないかもしれないが、経済的な現実、グローバルな繁栄の増大は、中国の繁栄に多く依存するということである。

この概念は透明性を保っているので、計画の立案が可能であり、国家と企業に乗船検査と護衛の計画と手順を通知すると同時に、中国向けの貨物の転売あるいは制限地域外に向けた再仕向けなどの調整が可能である。これにより、紛争初期段階において、戦略的不確実性を低減することが可能となるであろう。さらに、もし米国が侵入作戦にエスカレートすることを決定した場合でも、それが可能となるであろう。

## 拒否、防衛、支配

作戦上、オフショア・コントロールは同心円からなる。第1に、中国による第1列島線内の海洋の使用を拒否する。第2に、第1列島線上の海・空領域を防衛する。第3に、第1列島線外側の海・空領域を支配する。中国の領空に侵入するような作戦は行われまいだろう。侵入を避けることにより、核エスカレーションの可能性を縮小し、この戦略を実行するために必要な軍にかかるコストを大きく削減し、戦争の終結を容易にする。(もし、中国が直接、国内的な痛手を受けなければ、共産党指導部は、かつての紛争で行ったような「我らは教訓を教えた」との声明をもって彼らの面目が立つような戦争終結をすることができるであろう。)

作戦における拒否の部分は、第1列島線内において、主として攻撃型潜水艦、機雷及び限定的な航空戦力により、米国の強点に貢献するであろう。

防衛の部分は、米国の同盟国を防護するためにA2/AD概念を利用するであろう。米国は、同盟国の国土防衛のためにあらゆるアセットを投入し、同盟国にもその防衛に対する貢献を奨励すべきである。それは、米国と同盟軍が同盟国の領域において一体化された海空の防衛として戦うことを可能にする一方で、中国をより長距離のレンジで戦わせることにより、(中国の)地理的優位をひっくり返す。それは陸上配備型の防空と対機雷戦能力を含めた短距離海上防衛に主として依存するので、同盟国となり得る国々がそれらの能力に投資し、平時に定期的に共同訓練することを奨励することができる。オフショア・コントロールは、米国とその同盟国がこの戦略を実行するのにかかるコスト以上に、中国にとってその防衛に係るコストが高いため、財政的な負担をも逆転させる。

支配作戦は、大半の中国のアセットの行動範囲外で戦われ、中国経済に不可欠な主要な船舶を阻止し、行き先を変更させるために、空海陸兵力と借り上げられた民間プラットフォームの組み合わせで行われるであろう。その目的は、中国のエネルギーの流れを切ることではない。中国は、エネルギー需要のたった6%のみしか輸入していない。しかし、中国経済の28%は輸出に依存している。もし、マラッカ、ロンボク、スンダ、そしてオーストラリアの北及び南ルートをコントロールすれば、それらの輸出ルートを遮断することができる。中国は当然、新しい輸送ルートで対応するであろうが、唯一の可能性は、パナマ

運河かマゼラン海峡であり、双方とも米国のアセットでコントロールすることができる。中国の海外向け輸出は、競争が激しい輸送費から利益を出すため、巨大コンテナ船に多く依存しており、それらを追尾し行き先を変更することが非常に容易である。そのような作戦は上記の海峡から中国沿岸に至るまでの多層的な取組みが必要とされるであろうが、人民解放軍の事実上の作戦範囲外である中国から非常に遠く離れたところで戦われるであろう。

## 孤立作戦

戦術上、中国領空へ侵入するような概念は、中国の強点に資することになる。侵入は、どんどん分厚くなる厚い中国の防衛網に、非常に限られた数の極めて有能で高価な米国のプラットフォームを送り込むことになる。これらのアセットを多くの古い中国のシステム内へ、様々な方法で飛行させ進入させることは、中国の能力を増大させることとなる。これらの（旧式の防衛）システムは、中国の攻勢作戦のなかで有用な役割を果たすわけではないが、総合的な防衛の一部としては有用である。また、もちろん、中国は、1940年に英国が使ったオプションを常に選択することができ、中国奥地へ移動させることにより重要なアセットを保護することができる。中国は巨大な国で、軍用・商用飛行場とトンネルの広範囲なネットワークと同様に非常に多くの移動式ミサイルシステムも開発した。要するに、侵入作戦は中国側の持つ防衛上の利点を認めることになる。すなわち、米国が広大な大陸で強固に防衛された、あるいは隠された目標を探している間に、中国はすべての古いシステム全体を機能させることになる。

対照的に、オフショア・コントロールは、逆に中国が非常に限られた数の長距離、高性能プラットフォームを統合化された空・海・陸上防衛の中に送り込むことを強いるような孤立作戦である。オフショア・コントロールは、米国及び同盟国の陸上配備防空ミサイル、より短距離航空アセット及び電子戦システムを使用させることになる。さらに、もし中国が米国の宇宙、サイバー・システムを攻撃したならば、中国本土にネットワークを再構築するよりも、第1列島線の上の空中プラットフォームをベースとしたネットワークを再構築するほうがより問題が少なく、安価であろう。



要するに中国がオフショア・コントロールに打ち勝つ唯一の方法は、グローバルな制海権を持つ海軍を作り上げること—それには、何十年、何兆ドルもの時間やコストがかかるのである。

### オフショア・コントロールの主な強点

オフショア・コントロール戦略の主な強点は、次のとおりである。

- ・概念の実現可能性と透明性による抑止力と信頼性の増大
- ・米国の中国本土への非攻撃による、核エスカレーションの可能性低下
- ・中国が朝鮮戦争、ベトナムへの侵入、ロシアやインドとの国境紛争において実施したように、勝利を宣言し紛争を終結させる可能性が高まること
- ・このような作戦を戦うための米国の能力を維持しながらも平時のコストを低減、その抑止効果の増大
- ・中国に、武器システムの最大距離で戦うことを強制
- ・中国の大規模部隊による防衛を避けつつ、米国の強さ、海軍力（特に潜水艦及び制海）の発揮が可能
- ・米国がこのアプローチを実行するために必要な能力を維持するためのコストの低減
- ・米国の主力地上軍が、主要艦艇を阻止し支配することにより作戦に貢献

最後に重要なこととして、2015年までにおよそ870隻の新しいスーパー・ポスト・パナマックス船が完成され、引き渡しが完了すれば、それがグローバルな商船隊能力の3分の1を越えるものとなることに注目する価値がある。それらの船の総合的な能力は、グローバルな商船隊の積荷運搬能力の半分近くにまで達するであろう。明らかに、米海軍は、これほどの数の商船に乗船もしくは護衛するほど十分な艦船を有していない。しかしながら、これらの商船は、海兵隊と陸軍の乗船隊が乗った米揚陸艦艇によってコントロールすることは可能である。これらの部隊は、その最終仕向地まで商船に乗り、制限海域の外側まで帰ってくる。商用船舶及びヘリコプターは、遠隔地における乗船作戦を支援するために契約され、それにより、水陸両用艦隊へのストレスも軽減される。要するに、オフショア・コントロール概念とは、核兵器の存在が、中国共産党の崩壊(あるいはその権力の明け渡し)を狙うような戦略は意図として危険すぎるという考えを根拠にしている。しかしながら、そのような紛争に我々が今

まで直面することがあるならば、オフショア・コントロールは実践的、政治的により好ましい選択肢を提供するのであり、双方の死傷者を最小限に留め、かつ中国本土のインフラへの損害を局限し終結するような経済的消耗戦の戦いとなるのである。